



# 2019年の世界情勢展望

2018/12/13

三井物産戦略研究所 国際情報部

## 目次

### I. 主要国・地域の政治情勢 p. 1

- ① 米国 2020年大統領選挙に向けた選挙対策の1年に
- ② 中国 大国化の進展と摩擦の深化
- ③ 欧州 春にBrexit、秋にはEU首脳部の人事刷新で「再出発」の年に
- ④ 中東 サウジは存在感を維持、主要国で対中債務拡大の懸念
- ⑤ その他（ロシア、アジア、アフリカ）

### II. 経済情勢の展望 p. 5

- ① 世界経済 減速の方向へ
- ② 米国 成長率は2%前半へ減速するも他国に比べ堅調
- ③ 中国 減速感を強めるも、安定成長を維持
- ④ 欧州 ユーロ圏は外需停滞で小幅減速、英国はBrexitが下押し要因に

## I. 主要国・地域の政治情勢

### ① 米国——2020年大統領選挙に向けた選挙対策の1年に

○ トランプ大統領は20年11月の大統領選挙での再選に向けた実績作りに注力したい考えだが、中間選挙の結果生じた「ねじれ議会」（図表1）のために、民主党との妥協を強いられる機会が増える。一方、政権の中国に対する強硬策は通商分野を中心に超党派の支持を得ており、「弱腰」と批判されることを避けるためにも、政権は対中強硬姿勢を続けるだろう。

● 内政では、「ねじれ議会」のために、下院民主党が賛成または修正に応じる法案の成立しか期待できない。交渉が済んだ新北米自由貿易協定（NAFTA）の批准、インフラ整備、薬価対策などの関連法案は成立の可能性があるが、民主党はメキシコ国境の「壁」建設や、中間層減税に関する法案の審議には応じない見通し。一方、民主党が提出する法案の多くは、共和党が過半数を占める上院で否決・審議未了に終わり、政策の停滞が顕著になるだろう。

● 外交・通商は、引き続き単独行動主義・保護主義を基調に推進され、各国との軋轢が絶えないだろう。大統領は19年の早い時期に2度目の米朝首脳会談を開きたい考えだが、



非核化プロセスの具体化は困難で、実現の可能性は未知数。一方、19年に交渉が始まる対日本、対EUとの物品貿易協定は、交渉が妥結しても「ねじれ議会」での批准で民主党の抵抗に遭う事態が予想される。

- トランプ氏は中間選挙で接戦州の共和党候補を積極的に応援し、同氏に批判的な共和党議員は政界引退などにより減少した。この結果、議会共和党は「トランプ党」の性格を強めており、党内には政権の保護主義的政策への懸念を抱く議員も存在するものの、20年の大統領選挙の共和党予備選でトランプ氏以外の候補が選出される可能性は逡減している。
- 下院民主党は多数党となることで、政権幹部の召喚や疑惑の解明調査の権限を得る。これを利用してトランプ政権の追及を強める。司法委員会がロシアゲート疑惑究明の一環として、年初に、セッションズ司法長官の後任でありトランプ擁護派のウィテカー長官代行を召喚する構え。

## ② 中国——大国化の進展と摩擦の深化

- 習近平政権は国内経済の減速と、国内外で強まる改革加速要求の狭間で、引き続き難しい政権運営を迫られる。外交では貿易や台湾の問題を巡って米国との緊張関係が続く。欧州、日本との関係安定化、新興国との関係強化を通じて「米中冷戦」に対応することが19年の中国外交の基調になる。
- 内政では、18年12月以降に開かれる党中央委員会全体会議（＝4中全会）で今後5年間の施政計画が議論される予定だが、中国に公正な競争環境の整備を求める欧米や国内の改革推進派を満足させる抜本的、具体的な改革案は示されない見通し。習政権は19年も景気対策と3大課題（①貧困脱却、②金融等リスクの制御、③環境対応）の両立を図る。成長優先、安定優先の姿勢を強め、国有企業優遇の撤廃や資本取引自由化等の難しい改革は遅れる。19年は天安門事件30年（6月4日）、ウイグル騒乱10年（7月5日）等の節目が続き、当局は情報統制、治安対策を強化する。
- 外交は19年も一帯一路建設を軸に展開される。米国を中心に「相手国を借金漬けにして主権を奪う新植民地主義」などと一帯一路への批判が強まっており、中国は一帯一路の課題への取り組みを強化し、日本や欧州との第3国市場協力案件の開拓を急ぐ。
- 日中関係では、習主席が19年中に訪日し、「日中イノベーション協力対話」等の取り組みを進展させる。また、安倍首相が18年10月の訪中時に示した日中関係3原則（①競争から協調へ、②お互いに脅威とならない、③自由で公正な貿易体制の発展）に関する合意文書が締結される可能性がある。
- 米中間の通商問題では、中国側の譲歩には限度があり、抜本的な関係改善は難しく摩擦が続く（**図表2**）。米国は日豪印との「自由で開かれたインド太平洋戦略」の推進、中国企業へのハイテク製品の輸出制限といった圧力を強化。また中国企業からの調達制限等の措置に関して、同盟国への協力要請も強めていく。これに対し、中国は対米懐柔を続けつつ、内需拡大や半導体等戦略物資の国産化、米国の同盟国以外との関係強化など摩擦の一層の激化に備えた取り組みに注力する見通し。



## ③ 欧州——春に Brexit、秋には EU 首脳部の人事刷新で「再出発」の年に

- 19年の欧州は、英国のEU離脱を3月に控える。5月には欧州議会選があり、10月に欧州委員長と欧州中央銀行（ECB）総裁、11月には欧州理事会議長（EU大統領）が任期満了を迎え、新体制の下で再出発する年となる。
- Brexit合意案は加盟国議会で最終承認され、4月以降にFTAを含む「将来関係」の交渉が始まる見通しだが、最終承認までには紆余曲折が想定される（図表3）。焦点は英国議会による承認の行方で、メイ英首相がどこまで与党内の反発を抑え、野党の支持を呼び込めるかにかかっている。多数派工作が難航すれば、首相不信任や解散総選挙、再度の国民投票の実施要求等が勢いを増す可能性もある。
- 5月に投開票される欧州議会選では、EU懐疑派の獲得議席が約3割に達するとの予測もあり、予測通りとなれば経済・財政統合にブレーキがかかりかねない。執行機関トップの欧州委員長人事では、EU改革や移民政策への影響力を行使したいドイツが約50年ぶりに自国出身者の就任を模索している。
- メルケル独首相が州議会選連敗の責任を取り、与党キリスト教民主同盟（CDU）の党首を退任、21年の政界引退を表明した。メルケル首相とクランプカレンバウアー新党首の意見調整や連立内の政策調整が難航し、混乱が深まれば、首相退任や総選挙の前倒し要求が高まる可能性がある。
- フランスでは、国民の痛みを伴う財政・社会保障改革を矢継ぎ早に実施したマクロン大統領の支持率が急速に低下しており、地方の労働者層が牽引する政府への抗議活動の深刻化が懸念される。イタリアのポピュリスト連立政権は、財政運営や難民の扱いを巡ってEUと対立を深める恐れがある。

## ④ 中東——サウジは存在感を維持、主要国で対中債務拡大の懸念

- サウジアラビア人記者カショギ氏の殺害事件が、海外投資家の対サウジ投資意欲を一層減退させ、ムハンマド皇太子（MbS）主導の経済社会改革は更なる遅滞を余儀なくされるだろう。ただし、父・サルマン国王は、サウジアラムコのIPOやパレスチナ問題等を巡ってMbSと意見対立しつつも、MbSの政策を概ね追認しており、MbSの権力基盤が直ちに揺らぐ可能性は低い。
- サウジ、イスラエルと共にイラン包囲網を構築したいトランプ大統領は、サウジの安定化を望んでおり、カショギ氏殺害事件後もサウジを擁護し、事態の鎮静化に躍起になっている。サウジの経済支援に依存するアラブ各国もMbS批判を自重しており、サウジの中東域内での存在感が著しく低下する事態は想定されない。一方、トルコはサウジの台頭を抑制し、中東での存在感の増大に努めており、米国を牽制したいロシア、イランもトルコの動きを黙認している。トルコ・サウジ間の駆け引きは今後も続くだろう（図表4）。
- 中国は、中東への政治・軍事的関与から距離を置く一方、中東を一带一路の重要な交差点と位置付け、着々と経済進出を進める。イラン、トルコ、サウジなど投資誘致を急ぐ域内国の対中債務が拡大する恐れがある。



## ⑤ その他

### <ロシア>——軍事介入や選挙介入を継続、欧米の制裁強化は不可避

- プーチン政権は「多極化世界」を追求し、米国の一極支配を揺さぶり続ける。ロシアは19年もウクライナやシリアへの軍事介入、選挙介入といった、欧米が問題視する行動を継続する可能性が高く、欧米の対露制裁も段階的に強化されるだろう。19年3月に大統領選挙の実施が予定されるウクライナでは、ロシアは現ポロシェンコ大統領の再選阻止・親露派政権の樹立を狙っている。選挙プロセスに介入し、ウクライナ東部・クリミア周辺の情勢を不安定化させることで、ポロシェンコ大統領へ圧力をかけていく可能性がある。
- 日露両首脳は18年11月の会談で、「平和条約締結後に歯舞・色丹を日本に引き渡す」とする1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速させることで合意。安倍首相が任期満了を迎える21年9月まで、両国外相を交渉責任者に北方領土問題の交渉が進む。日本側は①上記2島の引渡し、②国後・択捉での共同経済活動の「2島+α」——を目指す方針。これに対し、ロシアは歯舞・色丹の2島を日本に引き渡しても主権は譲らないとの「ゼロ回答」の立場で、譲歩の姿勢も見えず、交渉の難航は避けられない。

### <アジア>——インド、インドネシア、タイで選挙

- インドでは19年5月、モディ首相による一連の改革への審判となる下院総選挙がある。与党インド人民党（BJP）連合が勝利し、モディ首相続投の可能性が高いが、前回総選挙（14年）のようなBJPの単独過半数獲得は困難な情勢。18年3月及び11月の補選では、地方政党と連合した最大野党「国民会議派」が勝利しており、接戦となる可能性もある。雇用機会の拡大が争点となる見込み。
- インドネシアでは19年4月、大統領選挙があり、再選を目指すジョコ大統領（闘争民主党）と野党グリンドラ党のプラボウォ党首が対決する。世論調査ではジョコ大統領がリードしているが、経済成長の鈍化、若年層の失業率の高止まり（15.8%）を受け、プラボウォ陣営は政権批判を強めており、経済情勢が更に悪化すれば、プラボウォ氏の支持拡大の可能性もある。
- タイでは19年5月までに民政移管に向けた総選挙が予定されており、軍政支持派の「国民国家の力党」、反軍政のタクシン派で前与党の「タイ貢献党」及び双方から距離を置く「民主党」などが争う。軍政は「国民国家の力党」を通じて権力の維持を目論むが、東北部を中心にタクシン派への支持は根強く、軍が形勢不利と判断すれば再び総選挙を延期する可能性が否定できない。

### <アフリカ>——対中債務問題が顕在化

- 中国はアフリカ各国に対して一帯一路構想に基づく関与を強化しており、中国資金による鉄道、道路、港湾など物流インフラの整備が一層進む。ただし、債務国側の返済力を超えた中国の融資により、ジブチの公的対外債務が対GDP比85%（債務の8割が対中債務）



に達したほか、エチオピア、ケニアなど東アフリカ諸国を中心に対中債務問題が顕在化しており、対アフリカ投融資の適切な運用を中国に求める声が国際的に一層強まるだろう。

- 南アフリカでは19年4月に総選挙が予定され、与党アフリカ民族会議（ANC）が過半数を得てラマポーザ大統領が続投するだろう。一方、2月に大統領選を控えたナイジェリアでは、再選を目指すブハリ大統領の与党全進歩会議（APC）の多数の政治家が離党して野党人民民主党（PDP）へ移っている。当初はブハリ氏再選とみられていたが、PDPのアブバカル候補と接戦の見通しで、前回選挙（15年）に続く政権交代もあり得る。

## II. 経済情勢の展望

### ① 世界経済——減速の方向へ

- 世界経済は減速に向かう。IMFは19年の実質GDP成長率を18年と変わらない3.7%（購買力平価基準）と予測するが、先行き下方修正が加わる可能性が高い。世界四極の成長は、米国こそ相対的に高めとなるが、中国、ユーロ圏、日本ともに揃って鈍化するだろう（図表5）。
- 米国の通商政策を受けた貿易摩擦の拡大が世界経済の成長を押し下げる影響は、目下のところ限定的とみられる。だが、摩擦が激化すれば、企業や投資家の心理が悪化し、投資意欲を削ぐ恐れがある。IMFは、19年の実質GDP成長率を最大で0.8ポイント押し下げる恐れがあると試算している。
- 米国の金利上昇に伴い、新興国通貨が下落するとの懸念がある。もっとも、一部主要新興国の9月の政策金利の大幅引き上げ後は、下落に歯止めがかかった。経済の基礎的条件が劣るアルゼンチンとトルコを除くと、その他主要新興国の通貨が急激な下落に見舞われる可能性は低い。
- 米国の対外制裁（対イラン、対トルコ、対ロシア等）、Brexit、北朝鮮情勢の行方次第では、世界経済の勢いが削がれる。さらには20年に向けて世界経済の減速が続く可能性が高いことも、先行きへの警戒感を高めるだろう。

### ② 米国——成長率は2%前半へ減速するも他国に比べ堅調

- 米国経済は設備投資の鈍化を受け、18年の3%近い成長から、19年は2%台前半へ減速する。成長の勢いが衰える中、連邦準備制度理事会（FRB）は18年9月時点で想定していた19年の年3回の利上げ回数を減らす見通し。
- 18年後半から、耐久財受注や設備稼働率などの伸びは頭打ちとなった。トランプ政権の追加関税措置による原材料価格上昇でコスト負担が増大し、対象国の報復措置で輸出が減少したため、一連の措置が続けば、企業は設備投資の先送りや減額を決定しかねない。米国のイラン制裁再開に伴う産油国の増産で供給過剰懸念が高まり、油価が下落したことも、鉱業や関連製造業の設備投資の減速要因である。大型減税の施行2年目に入



り、18年ほどの企業収益が見込めないことも、設備投資を鈍化させるだろう。

- 個人消費は、堅調な推移を保つ。求人数はサービス部門に支えられ18年から過去最高を更新し、失業率は約50年ぶりの水準へ低下した。労働市場の逼迫により、平均時給は物価の伸びを上回るペースで上昇し続け、個人消費の安定的な拡大をもたらす。
- FRBが15年12月から18年9月までに利上げを0.25ポイントずつ、8回行った結果、政策金利であるFF金利は中立金利（緩和的でも引き締めのでもない金利水準）に接近した。FRBは成長減速を受け、中立金利を上回る利上げを回避するため、19年の利上げを1~2回程度に減らす。

### ③ 中国——減速感を強めるも、安定成長を維持

- 19年の中国経済は、米中摩擦の長期化を背景に減速感を強めるも、中国政府の財政・金融政策による景気下支えで急減速は回避し、安定成長を維持する。実質GDP成長率は18年の6%台半ばから19年は6%台前半に低下する見通し。一方、1人当たりGDPは1万ドルを突破へ。景気安定重視から過剰債務削減はペースダウン。米中摩擦への対応や一帯一路協力の一環で、外資規制緩和や関税引き下げなど市場開放は出来るところから推進する。
- 産業別ではサービス産業の拡大が継続する。需要別では、個人消費は良好な雇用環境や所得増を背景に底堅く推移し、経済成長を牽引する。ここ数カ月は新車販売の前年割れなど減速が目立つが、18年10月から実施した3,200億元（約5.2兆円）規模の所得減税が下支えする。固定資産投資は、財政支出拡大でインフラ投資が持ち直し、減速傾向に歯止めがかかる。輸出は、米国の追加関税の影響が本格化する一方、人民元安や中国政府の輸出支援で大幅な落ち込みは回避する。
- 金融政策は緩和気味を継続。預金準備率は18年に3回（計2.5%）引き下げたが、2019年も景気減速に応じてさらに引き下げへ。
- リスク要因としては、①米中摩擦の一段の激化による企業・消費者マインド悪化や輸出・設備投資の下振れ、②米利上げや中国の金融緩和による資金流出加速やこれに伴う人民元・株価下落などの金融市場の混乱、③不動産販売の一段の低迷や不動産開発投資の大幅減速——が挙げられる。

### ④ 欧州——ユーロ圏は外需停滞で小幅減速、英国は Brexit が下押し要因に

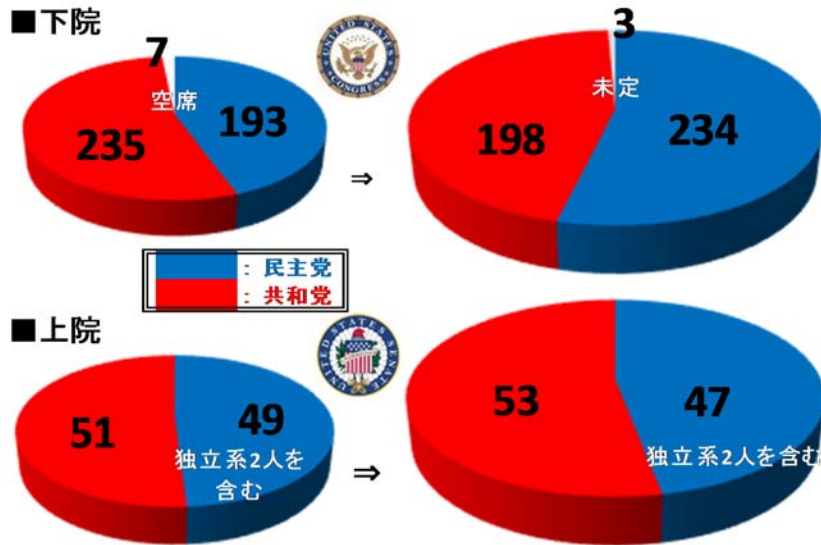
- 乗用車等に対する新たな排出ガス・燃費試験法の施行に伴い、ドイツを中心に自動車生産が大きく落ち込んだ結果、18年7-9月のユーロ圏実質GDP成長率は13年1-3月以来の低成長となった（ドイツはマイナス成長）。
- 先行きは世界経済がピークアウトする中、外需は停滞、景気全体も減速に向かう。ただし、企業サーベイで雇用不足を指摘する声が多く聞かれる中、雇用・所得環境の回復は継続、個人消費は堅調さを維持し、景気の減速ペースは緩やかとなる。域内固有のリスクとして、イタリアの財政等を巡る欧州委員会との対立が金融市場の大幅な調整につな



がることが挙げられる。ただし、欧州債務危機後、ユーロ圏全般で財政や銀行システムの健全性は改善傾向にあるため、他国への伝播リスクは限定されている。

- 18年7-9月の英国実質GDP成長率は、猛暑やサッカーW杯等、一時的要因が個人消費を押し上げ、前期比年率2.5%の高い伸びとなった。先行きはBrexit交渉の不透明感が企業投資の抑制要因となる結果、景気回復ペースは緩慢なものとなる。リスク要因はBrexit交渉であり、合意ないままの離脱となれば、物流の混乱や投資の手控え、金融市場の大幅な調整、ポンド安を起点としたインフレ加速とそれに伴う個人消費の低迷等が懸念される。物流混乱等の影響は英国に留まらず、ユーロ圏にも一定の下押し圧力をもたらす。

(図表1) 米国中間選挙の結果



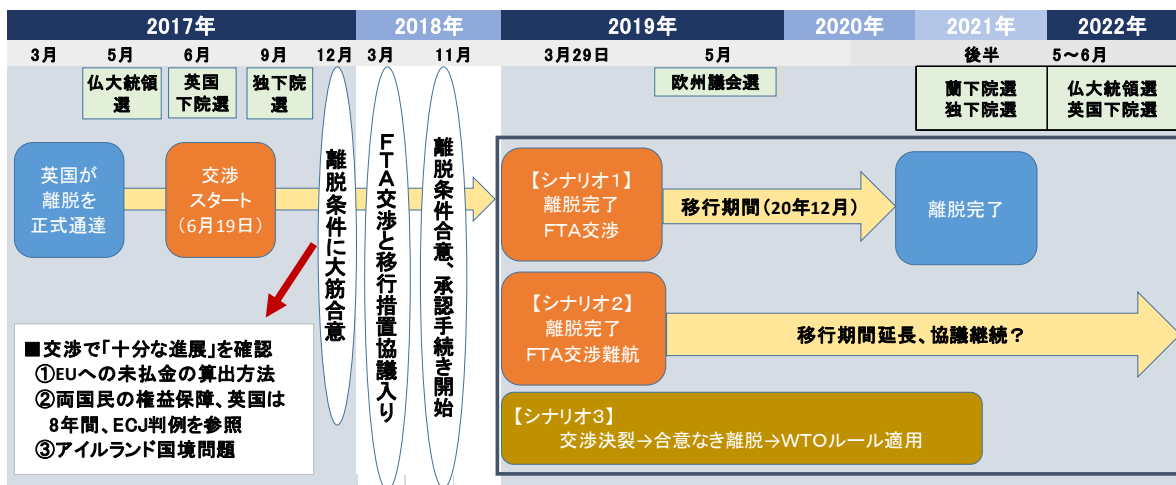
(出所) 下院事務局、上院、ワシントン・ポスト紙 (12月7日17時時点) より三井物産戦略研究所作成

(図表2) 米中首脳会談 (12月1日: ブエノスアイレス) における合意事項

中国の譲歩事項	米国の譲歩事項	今後の協議事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国から米国に流れるフェンタニルの取締り強化を約束</li> <li>・中国が米国から十分な量の農産品、エネルギー、工業及びその他製品を購入。農産品に関して直ちに購入を始める</li> <li>・クアルコムによるNXPセミコンダクターズ買収案の許可</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の対中制裁関税第3弾(9月24日発動の2,000億ドル分)の追加関税率を10%で据え置き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(中国による米国企業に対する)技術移転強要、知的財産保護、非関税障壁、サイバー攻撃・盗用、サービス業と農業の問題</li> <li>⇒90日以内に合意が得られなければ、米国は追加関税率10%を25%へ引き上げ</li> </ul>

(出所) ホワイトハウス資料より三井物産戦略研究所作成

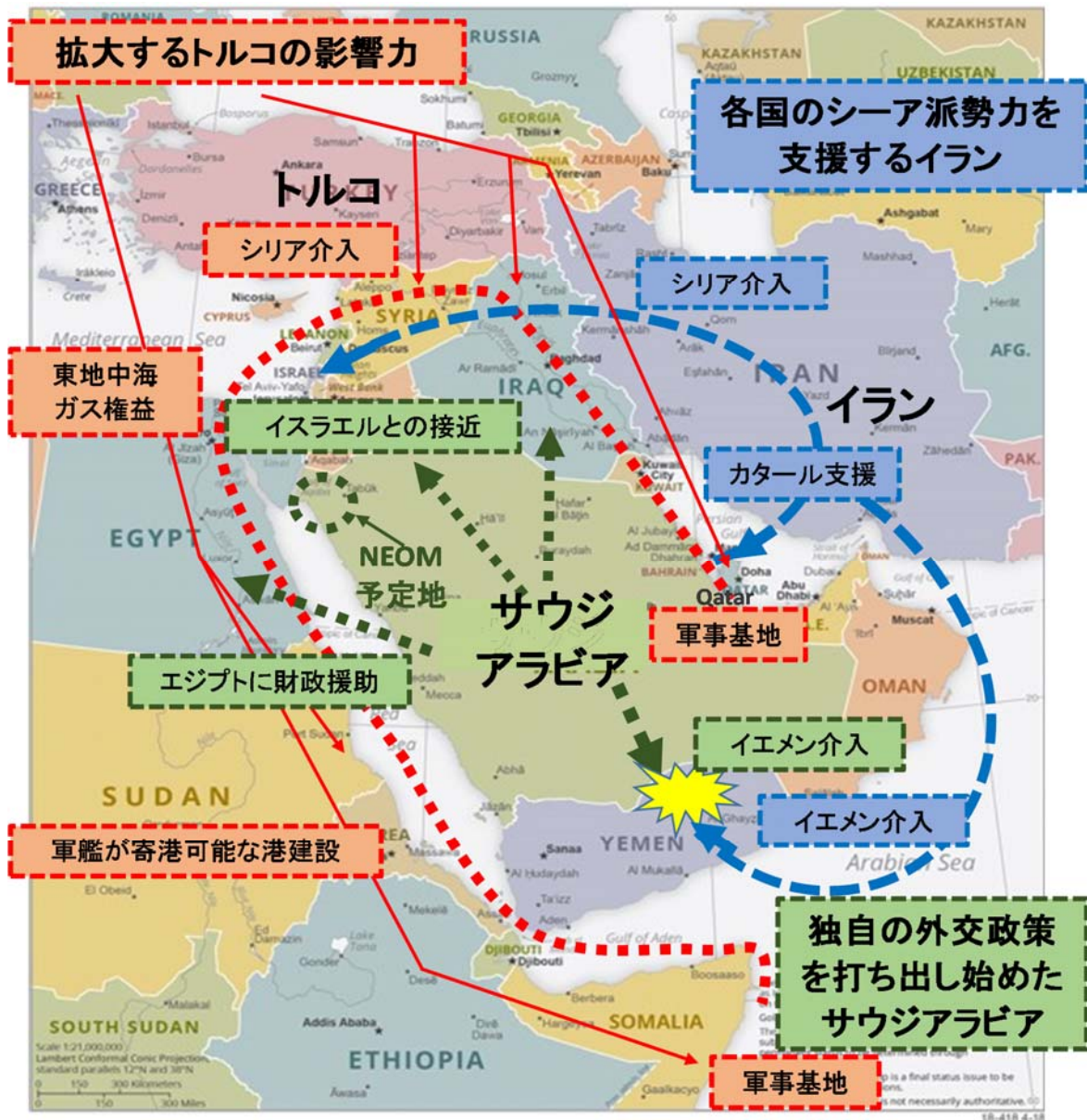
(図表3) 英国のEU離脱交渉のスケジュールと主要選挙日程



(出所) 各種資料より三井物産戦略研究所作成



(図表4) 中東の政治相関図



(出所) 中央情報局 (CIA) 資料より三井物産戦略研究所作成

**(図表5) IMF 世界経済見通し (2018年10月)**

2018年10月	2016	2017	2018 (予測)	2019 (予測)	2020 (予測)	前年比%
世界(市場レートベース)	2.5	3.2	(3.3)→	3.2 (3.3)→	3.1	2.9
世界(購買力平価ベース)	3.3	3.7	(3.9)→	3.7 (3.9)→	3.7	3.7
先進国	1.7	2.3	(2.4)→	2.4 (2.2)→	2.1	1.7
米国	1.6	2.2	(2.9)→	2.9 (2.7)→	2.5	1.8
カナダ	1.4	3.0	(2.1)→	2.1 (2.0)→	2.0	1.8
日本	1.0	1.7	(1.0)→	1.1 (0.9)→	0.9	0.3
ユーロ圏	1.9	2.4	(2.2)→	2.0 (1.9)→	1.9	1.7
ドイツ	2.2	2.5	(2.2)→	1.9 (2.1)→	1.9	1.6
フランス	1.1	2.3	(1.8)→	1.6 (1.7)→	1.6	1.6
イタリア	0.9	1.5	(1.2)→	1.2 (1.0)→	1.0	0.9
スペイン	3.2	3.0	(2.8)→	2.7 (2.2)→	2.2	1.9
英国	1.8	1.7	(1.4)→	1.4 (1.5)→	1.5	1.5
その他先進国	2.3	2.8	(2.8)→	2.8 (2.7)→	2.5	2.5
オーストラリア	2.6	2.2	(2.8)→	3.2 (2.8)→	2.8	2.7
新興国・途上国	4.4	4.7	(4.9)→	4.7 (5.1)→	4.7	4.9
アジア新興国・途上国	6.5	6.5	(6.5)→	6.5 (6.5)→	6.3	6.4
中国	6.7	6.9	(6.6)→	6.6 (6.4)→	6.2	6.2
インド	7.1	6.7	(7.3)→	7.3 (7.5)→	7.4	7.7
ASEAN5	4.9	5.3	(5.3)→	5.3 (5.3)→	5.2	5.2
ラテンアメリカ	-0.6	1.3	(1.6)→	1.2 (2.6)→	2.2	2.7
ブラジル	-3.5	1.0	(1.8)→	1.4 (2.5)→	2.4	2.3
メキシコ	2.9	2.0	(2.3)→	2.2 (2.7)→	2.5	2.7
CIS	0.4	2.1	(2.3)→	2.4 (2.2)→	2.4	2.4
ロシア	-0.2	1.5	(1.7)→	1.7 (1.5)→	1.8	1.8
欧州新興国・途上国	3.3	6.0	(4.3)→	3.8 (3.6)→	2.0	2.8
MENA	5.1	2.2	(3.5)→	2.4 (3.9)→	2.7	3.0
サウジアラビア	1.7	-0.9	(1.9)→	2.2 (1.9)→	2.4	1.9
サブサハラアフリカ	1.4	2.7	(3.4)→	3.1 (3.8)→	3.8	3.9
ナイジェリア	-1.6	0.8	(2.1)→	1.9 (2.3)→	2.3	2.5
南アフリカ	0.6	1.3	(1.5)→	0.8 (1.7)→	1.4	1.7

(注) ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。MENAはアフガニスタンとパキスタンを含む。括弧内は2018年7月時点の見通し。オーストラリアの2018年から2020年の成長率は7月時点を含めBloombergの集計を参照。

(出所) IMF "World Economic Outlook (2018年10月)",  
"World Economic Outlook Update (2018年7月)", Bloombergより三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。